



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月12日

上場会社名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 上場取引所 ・ 東
 コード番号 6063 URL http://emergency.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 一正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前川 義和 TEL 03-3811-8121
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	1,119	12.5	△16	-	△22	-	△15	-
25年12月期第2四半期	995	0.6	13	△78.0	5	△87.4	2	△91.6

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 △23百万円 (-) 25年12月期第2四半期 20百万円 (△24.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	△12.63	-
25年12月期第2四半期	1.82	1.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	1,692	577	34.1	477.59
25年12月期	1,594	610	38.3	506.43

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 577百万円 25年12月期 610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	-	0.00	-	10.00	10.00
26年12月期	-	0.00	-	-	-
26年12月期(予想)	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,220～ 2,460	11.9～ 24.0	15～ 110	△58.1～ 207.5	8～ 103	△68.5～ 305.7	0～ 50	△100～ 250.6	0～ 41.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規制」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期2Q	1,208,600株	25年12月期	1,205,000株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	74株	25年12月期	74株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期2Q	1,205,752株	25年12月期2Q	1,193,703株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和の継続により、企業業績の向上や雇用情勢の改善が見られ、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、米国の金融緩和縮小、新興国の経済成長の鈍化、国内の消費税引上の駆け込み需要の反動による消費低迷などの懸念材料があり、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国者数につきましては、4月は1,189千人（前年同月比4.4%減）、5月は1,276千人（前年同月比0.9%増）、6月は1,296千人（前年同月比0.3%減）と対前年同期比で若干の減少となりました。

一方、海外からの訪日外客数は、円安による旅行費用の割安感の浸透、東南アジアでの査証免除に加え、訪日旅行プロモーション等の効果もあり、4月は1,231千人（前年同月比33.4%増）、5月は1,097千人（前年同月比25.3%増）、6月は1,057千人（前年同月比17.3%増）となって、3月から4カ月連続で100万人を超えております（日本政府観光局（JNTO）調べ、5、6月はJNTO推計値）。

このように当社グループ事業にとって好悪入り混じった外部環境の中、当第2四半期連結累計期間の売上高に関しては1,119百万円となり前年同期と比べ12.5%増収となりました。

費用に関しては、第3四半期からの大型受注では相当の業務量増加が予想されるため、それに備えて、グローバルな能力を持つ社員の増員と教育、医療機関とのネットワークの拡大、アシスタンスインフラ強化のためのIT投資等を積極的に実施いたしました。

そのため、オペレーション費用が増加するとともに、円安の影響による円貨換算額も膨らみ、費用が増加しました。

また、将来の成長分野として捉えている国際医療事業分野は、官公庁事業の受託や外国人患者受入を着実に実施しているものの、依然として投資先行の状況にあります。

企業向けセキュリティ・アシスタンス商品は、アジアにおけるセキュリティリスクの高まりを受けて販売実績を上げつつありますが、現在もプロモーション活動への投資が先行しております。

これらの要因から、売上原価は923百万円（前年同期比16.4%増）、販売費及び一般管理費が212百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失は16百万円（前年同期 営業利益13百万円）、経常損失は22百万円（前年同期 経常利益5百万円）、四半期純損失は15百万円（前年同期 四半期純利益2百万円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(医療アシスタンス事業)

主力事業である海外旅行保険付帯サービスにつきましては、海外出国者数が減少する中、アシスタンスサービス提供数は順調に推移しました。またアシスタンスサービス提供体制に関しましては、全社的に高機能電話システムの導入及び基幹業務システムの改修プロジェクトを進行させるとともに、全社最適の観点から本社及び海外センターにおいて人材獲得を進め、全世界においてサービス品質の強化を図り、海外医療機関とのネットワークの強化を進めております。

当社は従来株式会社損害保険ジャパンから医療アシスタンス業務を受注しておりましたが、関係当局の認可等を前提として9月1日に株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社が合併するのに伴い、新会社である損害保険ジャパン日本興亜株式会社から引き続き医療アシスタンス業務を受注いたします。

そのため、医療アシスタンス事業において大幅な業務量の増加が予想されます。

この業務量の増加に備えて、オペレーションを円滑に進めるために、当社は上期から積極的な先行投資を実施して参りましたが、今後も引き続き万全の業務受注体制整備を進め、遺漏なきオペレーションの遂行により顧客満足を最大化いたします。

また、6月にはアシスト・カード・インターナショナル社と包括業務提携をし、ブラジルやメキシコなど中南米におけるアシスタンスサービス体制を強化いたしました。

今後の収益の柱として位置付けている国際医療事業分野につきましては、海外からの外国人患者受入事業を着実に実施するとともに、官公庁や社団法人Medical Excellence JAPAN (MEJ) とも連携しつつ、日本の医療の国際展開事業にも力を入れております。

具体的には、経済産業省資源エネルギー庁の平成26年度産油国石油精製技術等対策事業費補助金に係る補助事業者の公募に採択されており、アラブ首長国連邦 (UAE)、カタール国と日本の医療分野における協力強化事業をサポートするとともに、MEJからの受託事業としてカザフスタンでの医療事業展開をサポートしてまいります。

また、日本企業や大学のグローバル化に伴い、社員や留学生が海外で事故や病気になる医療リスク、あるいはテロやストライキに遭遇するセキュリティリスクが増大しつつあります。これに伴い、社員を海外へ赴任あるいは派遣する法人、及び留学生を派遣する大学において、海外における総合的リスク管理の整備と強化に対する要請が高まっております。

当社は、法人及び大学の危機管理体制づくりを支援する企業として、積極的な営業活動を実施してきた結果、法人及び大学との新規契約及びセキュリティ商品の契約も順調に増加しております。

この結果、医療アシスタンス事業の売上高は916百万円(前年同期比12.1%増)、セグメント利益は86百万円(前年同期比22.6%減)となりました。

(ライフアシスタンス事業)

既存顧客へのコンシェルジュサービスの着実な提供で、売上高は順調に推移しており、高品質の業務実績を積み重ねることで当社のコンシェルジュサービスに対する評価と認知度が高まっております。そのため当期は既存顧客のみならず、新規の顧客からの受注を獲得しました。

この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は203百万円(前年同期比14.3%増)、セグメント利益は58百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、1,692百万円となりました。主な増減要因としては、銀行からの借入等により現金及び預金が50百万円増加したこと、キャッシュレスサービスに伴う立替金の61百万円の増加、高機能電話システムの導入による有形固定資産23百万円の増加、高機能電話システムの機能強化及び基幹業務システムの改修に伴う無形固定資産32百万円の増加、及び国際医療事業プロジェクトの売上原価計上に伴う仕掛品の80百万円の減少がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ131百万円増加し、1,115百万円となりました。主な増減要因としては、投資資金の確保のため金融機関から借入を実施した結果として長期借入金159百万円増加、1年以内返済予定の長期借入金48百万円増加、損害保険会社等からの年間契約料獲得に係る前受収益が61百万円増加及び短期借入金168百万円の減少がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、577百万円となりました。これは主に、四半期純損失が15百万円発生したこと、12百万円の配当金の支払いのために資本剰余金が結果として10百万円減少したこと及び為替換算調整勘定が8百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、508百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・インフローは、78百万円(前第2四半期連結累計期間は147百万円のキャッシュ・アウトフロー)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純損失を22百万円計上しましたが、減価償却費を18百万円計上したことに加え、国際医療事業に関する仕掛金が80百万円減少し、前受収益が61百万円増加したものの、立替案件数の増加により立替金残高が61百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、50百万円(前第2四半期連結累計期間は35百万円のキャッシュ・アウトフロー)となりました。この主な要因は、海外センターにおける高性能電話システムの設置等に係る有形固定資産の取得による支出21百万円、高性能電話システムの機能強化・基幹業務システムの改修に係る無形固定資産の取得による支出19百万円、業務拡大のためのオフィス増床に伴う敷金及び保証金の差入による支出8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・インフローは、30百万円(前第2四半期連結累計期間は106百万円のキャッシュ・インフロー)となりました。この主な要因は、短期借入金の減少額が168百万円、長期借入による収入が250百万円、長期借入金の返済による支出42百万円、配当金の支払による支出が11百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の業績見通しにつきましては、平成26年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、詳細は平成26年2月14日に別途公表している「平成25年12月期 決算短信」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引き前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、税引前四半期純損失となった場合においては、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	475,888	526,812
売掛金	148,308	146,685
仕掛品	95,756	14,992
立替金	680,362	741,438
その他	60,109	66,614
貸倒引当金	△3,074	△3,313
流動資産合計	1,457,350	1,493,229
固定資産		
有形固定資産	65,646	89,607
無形固定資産	37,522	70,469
投資その他の資産	33,640	39,560
固定資産合計	136,809	199,637
資産合計	1,594,159	1,692,867
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,492	4,445
短期借入金	490,000	322,000
1年内返済予定の長期借入金	28,292	76,656
未払法人税等	2,819	4,050
前受収益	158,899	220,206
その他	234,596	263,788
流動負債合計	919,099	891,146
固定負債		
長期借入金	63,348	222,802
その他	1,497	1,743
固定負債合計	64,845	224,545
負債合計	983,945	1,115,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,858	295,983
資本剰余金	220,858	209,934
利益剰余金	67,052	51,822
自己株式	△113	△113
株主資本合計	582,656	557,626
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,557	19,548
その他の包括利益累計額合計	27,557	19,548
純資産合計	610,214	577,174
負債純資産合計	1,594,159	1,692,867

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	995,353	1,119,796
売上原価	793,365	923,580
売上総利益	201,987	196,215
販売費及び一般管理費	188,777	212,723
営業利益又は営業損失(△)	13,209	△16,508
営業外収益		
受取利息	150	532
助成金収入	15	409
その他	51	625
営業外収益合計	217	1,567
営業外費用		
支払利息	1,569	3,418
為替差損	4,626	3,485
持分法による投資損失	1,623	870
株式交付費	90	90
その他	184	81
営業外費用合計	8,093	7,946
経常利益又は経常損失(△)	5,333	△22,887
特別損失		
固定資産除却損	3	6
固定資産売却損	0	30
特別損失合計	3	36
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	5,329	△22,923
法人税等	3,153	△7,693
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	2,176	△15,230
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,176	△15,230

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	2,176	△15,230
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	18,644	△8,074
持分法適用会社に対する持分相当額	110	64
その他の包括利益合計	18,755	△8,009
四半期包括利益	20,931	△23,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,931	△23,240
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,329	△22,923
減価償却費	16,964	18,199
貸倒引当金の増減額(△は減少)	718	238
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,659	—
為替差損益(△は益)	△6,568	1,285
株式交付費	90	90
固定資産除却損	3	6
有形固定資産売却損益(△は益)	0	30
持分法による投資損益(△は益)	1,623	870
売上債権の増減額(△は増加)	△8,479	△296
仕掛品の増減額(△は増加)	28,163	80,763
立替金の増減額(△は増加)	△189,381	△61,473
前受収益の増減額(△は減少)	56,102	61,484
前受金の増減額(△は減少)	△15,437	△45,410
預り金の増減額(△は減少)	△1,421	17,321
仕入債務の増減額(△は減少)	2,070	△45
受取利息	△150	△532
支払利息	1,569	3,418
その他	175	13,508
小計	△104,967	66,537
利息及び配当金の受取額	191	532
利息の支払額	△1,630	△3,081
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△40,946	14,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	△147,353	78,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,570
有形固定資産の取得による支出	△21,887	△21,691
有形固定資産の売却による収入	4	18
無形固定資産の取得による支出	△20,185	△19,486
敷金及び保証金の差入による支出	△972	△8,421
敷金及び保証金の回収による収入	535	395
貸付金の回収による収入	6,574	—
その他	—	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,932	△50,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	70,000	△168,000
長期借入れによる収入	100,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△51,724	△42,182
社債の償還による支出	△16,700	—
株式の発行による収入	4,660	2,160
自己株式の取得による支出	△113	—
配当金の支払額	—	△11,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,122	30,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,649	△7,192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△57,513	50,404
現金及び現金同等物の期首残高	423,048	458,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	365,535	508,932

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	12,049千円	10円	平成25年12月31日	平成26年3月27日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	817,459	177,893	995,353	—	995,353
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	817,459	177,893	995,353	—	995,353
セグメント利益	111,979	52,501	164,481	△151,271	13,209

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	916,451	203,344	1,119,796	—	1,119,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	916,451	203,344	1,119,796	—	1,119,796
セグメント利益又はセグメント損失(△)	86,698	58,558	145,256	△161,765	△16,508

(注) 1.セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。